

令和7年度事業報告

第 1 総務事項

1 会員の状況

- (1)令和7年度末(令和8年3月31日現在)における会員の状況
- 普通会員 32 法人 (令和6年度末32)
 - 賛助会員 38 法人(団体 1、会社 37)(令和6年度末39)
- (2)令和7年度中の会員の異動(令和7年度末をもって退会する会員を含む。)
- 普通会員 異動なし
 - 賛助会員 株式会社明電舎(令和7年度末)退会

2 役員の状況

- (1)令和7年度末(令和8年3月31日現在)における役員の状況
- 理事 21名(令和6年度末 21名)
 - 監事 2名(令和6年度末 2名)
- (2)令和7年度中の役員の異動
- 令和7年度通常総会の終結時をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、19名の理事を再任するとともに、新たに堀越弥栄子氏(東京都交通局長)を理事及び服部誠治氏(税理士)を監事に選任した。
 - 通常総会後に開催した令和7年度第2回理事会において、山村明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、堀越弥栄子氏、河井英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)及び都筑豊氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を代表理事(副会長)に、小橋雅明氏を代表理事(専務理事)に選定した。
 - 令和7年7月23日の令和7年度第1回臨時総会(書面決議)において、辞任した山村明義氏(東京地下鉄株式会社取締役)、細見邦雄氏(前一般社団法人公営交通事業協会理事)及び小橋雅明氏(一般社団法人日本地下鉄協会専務理事)の補欠として、小坂彰洋氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、是澤正人氏(東京地下鉄株式会社常務執行役員)、飯山尚人氏(一般社団法人公営交通事業協会理事)及び菅野孝一氏(公益財団法人交通遺児育成基金専務理事)を理事に、浅野裕氏(埼玉高速鉄道株式会社常務取締役)を監事に選任した。
 - 令和7年7月31日の令和7年度第4回理事会(書面決議)において、小坂彰洋氏を代表理事(会長)に、菅野孝一氏を代表理事(専務理事)に選定した。

3 事務局の状況

令和7年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員	7名	(令和6年度末 7)
事務局長(広報部長兼務)	1名	(令和6年度末 1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長	各1名	(令和6年度末 同左)
リニアメトロ推進本部長	1名	(令和6年度末 1)
リニアメトロ推進本部 担当部長	1名	(令和6年度末 1)

4 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和7年4月18日に、令和6年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施完了の確認書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和7年度第1回運営評議会

令和7年4月25日に令和7年度第1回運営評議会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、令和7年度第1回理事会及び令和7年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和7年度第1回理事会

令和7年5月12日に令和7年度第1回理事会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

第1号議案 令和6年度事業報告

第2号議案 令和6年度計算書類

第3号議案 役員の選任

第4号議案 代表理事(副会長及び専務理事)の候補者の選出

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和7年度通常総会

令和7年6月28日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

第1号議案 令和6年度事業報告

第2号議案 令和6年度計算書類

第3号議案 令和7年度の会費の額及び納付の方法

第4号議案 役員の選任

第5号議案 代表理事(副会長及び専務理事)の候補者の選出

報告 1. 令和7年度事業計画

報告 2. 令和7年度収支予算書

(5)令和7年度第2回理事会

令和7年5月28日に令和7年度第2回理事会を開催し、副会長4名及び専務理事1名を選定した。

(6)令和7年度第3回理事会

令和7年7月11日に令和7年度第3回理事会（書面決議）を開催し、補欠の理事4名の選任及び補欠の監事1名並びに代表理事(会長及び専務理事)の候補者の選出を令和7年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(7)令和7年度第1回臨時総会

令和7年7月23日に令和7年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、補欠の理事4名の選任及び補欠の監事1名並びに代表理事(会長及び専務理事)の候補者の選出を議決した。

(8)令和7年度第4回理事会

令和7年7月31日に令和7年度第4回理事会（書面決議）を開催し、代表理事(会長及び専務理事)の候補者の選定について議決した。

(9)令和7年度第2回運営評議会

令和8年1月21日に令和7年度第2回運営評議会を開催し、令和7年度第5回理事會に付議すべき議題について審議した。

(10)令和7年度第5回理事会

令和8年1月30日に令和7年度第5回理事会（一部出席者はオンラインによるリモートで出席）を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

第1号議案 令和8年度事業計画

第2号議案 令和8年度収支予算書

第3号議案 令和8年度の会費の額及び納付方法

第4号議案 令和8年度通常総会の日時、議題等
報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1 調査研究の実施

(1)地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び（公財）鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

- ① 令和7年10月に電力部会を開催し、「各社局が抱える電力設備の課題への対応等」について調査研究した。（参加社局：14、参加者数：27名）

- ② 令和7年11月に車両部会を開催し、「車両検査の周期延伸」及び「各社局が抱える車両設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加社局：14、参加者数：32名)
- ③ 令和7年11月に信号通信部会を開催し、「新たな信号通信技術に関する調査研究」及び「各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加社局：14、参加者数30名)
- ④ 令和8年1月に軌道部会を開催し、「地下鉄保守における効率的な軌道管理について」調査研究した。(参加社局：13、参加者数：26名)
- ⑤ 令和8年3月に土木部会を開催し、「トンネルなど土木構造物の劣化状況の判定と予防保全手法」について調査研究した。(参加社局：13、参加者数27名)

(2) 広報調査検討委員会

令和7年4月に、広報調査検討委員会において、書面会議により広報活動の在り方について調査検討し、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、令和7年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の選定を行った。(参加者：4月 13事業者、5月 5事業者)

(3) リニアメトロの調査研究

リニアメトロの性能の向上と、普及推進に向けた事業性向上を目的に、令和7年度に、次のような調査研究を行った。

- ① 令和7年7月にリニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、方向付けを行った。
- ② 令和7年10月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を神戸市交通局で開催し、リニアメトロの急曲線通過性能向上・レール交換周期延伸等の観点から、急曲線レール摩耗の更なる調査・研究の方向付けを行った。特に、急曲線レールの外軌ゲージコーナー部のきしみ割れに対するレール削正範囲の拡大については、委員長の茨城大学道辻教授から、令和6年度のリニア地下鉄の安全性評価の結果に続き、7年度は従来地下鉄の検討を進めていることの説明があった。
- ③ 次世代リニアメトロ（スマート・リニアメトロ）開発検討委員会を12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通（エイトライナー）の路線価値向上・需要拡大に向けた協会案を作成し、世田谷区幹部との意見交換を行った。

(4) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

調査検討委員会を2回、システム・運転合同WGを6回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全の容認・安心の醸成の議論を重ねるとともに、運転実務（異常時の運転取扱い等）のドライバレス対応に向けた調査・検討を行い、「地下鉄におけるGOA3自動運転のあり方」をまとめた。

(5) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、沖縄鉄軌道計画における那覇空港～名護市における航空コンテナ貨物の輸送のあり方等について、関連事業者との意見交換を行い、新たな環境下での鉄道物流について検討を深めた。

2 研修会、見学会及び講演会の実施

(1) 研修会の実施

令和8年2月、「鉄軌道のバリアフリー化～新たなバリアフリー整備目標等～事業者説明会」を普通会員各社局の担当者を対象に、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室の担当課長補佐を講師に招き、WEB配信にて開催した。

(2) 見学会の実施

令和7年12月、「令和7年度地下鉄事業現地見学会」を開催し、普通会員、賛助会員及びリニアメトロ推進本部会員の13社局19名の参加を得て、「京王電鉄株式会社「京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業」芦花公園駅付近・千歳烏山駅付近」を見学した。

(3) 講演会の実施

令和8年1月、国土交通省大臣官房審議官 田島聖一氏を講師に招き、「都市鉄道の展望について」と題する講演会を開催し、計130名超の参加者があった。

3 地下鉄関係予算の確保等

国の令和8年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 令和7年4月、令和8年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容を取りまとめ、国に提出した。
- (2) 令和7年7月、各地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和8年度予算要望書を作成した。
- (3) 令和7年7月、国土交通省及び総務省に対し、都筑副会長他が予算要望活動を行った。
- (4) 令和7年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (5) 令和8年1月、国土交通省及び総務省から、令和8年度地下鉄関係政府予算案等についての関係資料の提出を受け、各地下鉄事業者に送付した。

4 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,200部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」及び「リニアメトロ推進本部通信」の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を随時で計44回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を毎月1回で計12回配信した。

(3)「地下鉄事業の現況」の制作及び配布

令和6度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和7年度地下鉄事業の現況」を制作し、電子データを会員等に配布した。

(4)「全国地下鉄輸送人員速報」の作成等

「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月毎に作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(5)地下鉄利用時のマナーに関する啓発

① 令和7年4月に広報調査検討委員会を、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「マナー守ってハッピー乗車」を3.3万部制作して会員事業者に配布し、駅舎・車内等に掲出した。((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

② マナーリーフレット「マナー守ってハッピー乗車 電車のマナー」を13万部作成し、会員事業者等に約4万部配布した。また、地下鉄所在都市の小学校、図書館及び児童会館に約9万部配布した。((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(6)ホームページの充実

データを最新情報に更新する他に、閲覧者(ユーザー)の利用しやすさを向上させる対策に着手するなど、ホームページの充実に努めた。

(7)鉄道の環境優位性の理解促進に向けたPRポスターの掲出

環境にやさしい鉄道への理解促進を図るため、JRグループ及び(一社)日本民営鉄道協会と連携し、共通ロゴマーク「Switch! SUSTAINABLE TRAIN」のデザインをあしらった新デザインのポスターを会員社局に配布し、各駅などに掲出した。

5 受託調査

次の調査事業を受託した。

(1)東京地下鉄株式会社「2025年度GOA 2.5自動運転システム安全性評価委員会運営等業務」

東京地下鉄株式会社の自動運転システムに対し、客観的に安全性を分析・評価する上で必要となる第三者委員会形式の「2025年度GOA 2.5自動運転システム安全性評価委員会」の運営等業務を行った。

(2)国土交通省鉄道技術開発費補助金「急曲線外軌ゲージコーナーきしみ割れ損傷を有するレールの維持管理についての研究開発」(東京都交通局三田線及び新宿線レール削正範囲拡大委託)

軌道レールの維持管理時に、削正範囲が限定され、特に急曲線外軌ゲージコーナー部の損傷が十分に除去できず、進展すると剥離・損傷し、レール破断に至る事故やレールの交換頻度が増加している課題がある。このため「急曲線外軌ゲージコーナーきしみ割

れ損傷を有するレールの維持管理についての研究」として、国土交通省「鉄道技術開発費補助金」を活用して、レール削正可能範囲を拡大して、レールの維持管理を改善するための、「安全性評価委員会」を開催し、ボルスタレス台車を有する従来地下鉄のレール削正範囲拡大の安全性を確認し、報告書を作成した。

(3) 海岸線の大規模更新に関する調査・検討業務に係る委託

神戸市交通局海岸線の鉄道システムや輸送規模を把握した上で、鉄道関連企業の製品や性能、機能を調査・検討し、将来にわたって維持、運用、経営しつづけられる鉄道システムを提案するとともに、その鉄道システムに移行するに当たっての手法や課題などについて提言し、中間報告を行った。

6 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。
- (2) 国土交通省の「技術基準検討会」に参加し、施設及び車両の保全に関する基準についての検討に協力した。
- (3) 国土交通省の「軌道のバリアフリー化の整備促進に関する検討会」に参加し、整備目標の策定に協力した。
- (4) 国土交通省の「育成就労制度への鉄道分野追加等に関する検討会議」に参加し、国の外国人材の受入れに係る育成就労制度の推進に協力した。
- (5) 国土交通省の「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会」に参加し、移動等円滑化整備ガイドラインの改訂に協力した。
- (6) 国土交通省の進める鉄道における「自動運転連絡会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (7) 「こどもまんなか 児童福祉週間」（こども家庭庁）、「犯罪被害者週間」（警察庁）、「全国安全週間」（厚生労働省）などに協力した。
- (8) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (9) 「鉄道の日」の行事に参加し、マナーリーフレットの配布やポスター展示等により、地下鉄に関する広報を行った。
- (10) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7 国際協力

中華人民共和国重慶市の要請に応じて、重慶市軌道交通関係者と意見交換をする等、広報活動に努めた。

令和7年度貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	7年度	6年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	37,551,293	62,735,390	△ 25,184,097
未収金	25,471,000	9,296,900	16,174,100
流動資産合計	63,022,293	72,032,290	△ 9,009,997
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	12,196,930	14,000,000	△ 1,803,070
特定資産合計	76,957,930	78,761,000	△ 1,803,070
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	1,790	21,220	△ 19,430
什器備品	215,952	436,368	△ 220,416
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,901,760	10,003,968	897,792
その他の固定資産合計	11,340,417	10,682,471	657,946
固定資産合計	88,298,347	89,443,471	△ 1,145,124
資 産 合 計	151,320,640	161,475,761	△ 10,155,121
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,690,341	30,564,319	△ 10,873,978
未払消費税	255,100	906,400	△ 651,300
預り金	425,232	376,031	49,201
流動負債合計	20,370,673	31,846,750	△ 11,476,077
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	20,370,673	31,846,750	△ 11,476,077
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	130,949,967	129,629,011	1,320,956
正味財産合計	130,949,967	129,629,011	1,320,956
負債及び正味財産合計	151,320,640	161,475,761	△ 10,155,121

(注)実施事業資産はなし。

令和7年度正味財産増減計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	7年度	6年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費			
普通会员会費	64,146,000	63,129,500	1,016,500
賛助会員会費	13,150,000	13,150,000	0
リニアメトロ会員会費	8,700,000	9,000,000	△ 300,000
②受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,030,000	8,140,000	△ 110,000
鉄道技術開発費補助金	5,000,000	4,700,000	300,000
③鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	39,980,000	39,980,000	0
④受託収益			
リニアメトロ業務受託収入	20,471,000	34,980,000	△ 14,509,000
⑤雑収益			
資産運用益	1,031,926	253,578	778,348
雑収入	149,182	101,879	47,303
経常収益計	160,658,108	173,434,957	△ 12,776,849
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	4,621,372	4,670,836	△ 49,464
給料手当	21,288,742	20,887,809	400,933
福利厚生費	3,646,334	3,728,624	△ 82,290
通信運搬費	1,108,384	978,824	129,560
消耗品費	458,103	373,969	84,134
光熱水料費	506,505	473,208	33,297
賃借料	9,340,109	8,219,172	1,120,937
減価償却費	151,103	234,264	△ 83,161
調査研究費	4,378,420	3,300,342	1,078,078
研修等事業費	263,615	654,438	△ 390,823
調査委託費	28,047,908	39,412,630	△ 11,364,722
リニアメトロ推進費	7,282,228	7,010,159	272,069
建設整備推進費	1,469,105	1,322,170	146,935
広報事業費	13,325,418	12,889,223	436,195
鉄道総研会費等	39,980,000	39,980,000	0
事業費計	135,867,346	144,135,668	△ 8,268,322
②管理費			
役員報酬	3,858,208	3,899,504	△ 41,296
給料手当	7,096,246	6,962,601	133,645
福利厚生費	1,449,397	1,482,340	△ 32,943
会議費	1,632,882	1,589,135	43,747
旅費交通費	118,940	147,362	△ 28,422
通信運搬費	650,921	572,383	78,538
消耗品費	269,049	329,924	△ 60,875
印刷製本費	52,492	0	52,492
光熱水料費	297,472	277,915	19,557
賃借料	5,485,449	4,827,120	658,329
交際費	19,200	118,950	△ 99,750
役務費	264,000	264,000	0
雑費	1,026,207	967,196	59,011
減価償却費	88,743	137,583	△ 48,840
租税公課	1,160,600	1,752,220	△ 591,620
管理費計	23,469,806	23,328,233	141,573
経常費用計	159,337,152	167,463,901	△ 8,126,749
当期経常増減額	1,320,956	5,971,056	△ 4,650,100
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,320,956	5,971,056	△ 4,650,100
一般正味財産期首残高	129,629,011	123,657,955	5,971,056
一般正味財産期末残高	130,949,967	129,629,011	1,320,956
II 正味財産期末残高	130,949,967	129,629,011	1,320,956

(注) 令和7年5月からの当協会が入居しているビルの家賃値上げによる敷金の増加898千円及び家賃増加額905千円については、事務所賃貸費用等補填資産から取り崩した。